



「未来構想」を考える地方創生の形 地域の課題を解決 する新しいまちづくり の為の実証都市

地方創生にかかわる中小企業の役割



Human Delight株式会社 代表取締役社長

野田 万起子 のだ まきこ

静岡県出身。東京国際大学経済学部国際学科卒業。米国オレゴン州TIUアメリカ校卒業。1993年株式会社ベンチャー・リンク入社。2010年同社取締役就任。11年同グループのMBOにより独立。インクグローウ株式会社の代表取締役社長を務めたのち、15年より現職。地方自治体の地方創生プロモーションの支援に従事する一方、経済産業省「女性起業家等支援ネットワーク構築事業」の静岡県主宰としても活躍している。

世界的な新型コロナウイルス感染症の影響を受け、世界経済、日本経済の先行きが全く見えなくなっ てしまいました。業界によっては大打撃を受け、 地域経済を支える中小企業の苦難は後をたちませ ん。少なからず、全ての経済活動に影響が開始 しております。回復が見えない今だからこそ、未来 志向を持ち、「今、この状況下で何が出来るか。 取東後に向けて何を準備するべきか。」を考えて いくことが必要です。私たち企業経営者は立ち止 まったり、後ろ向きな思考になると何も生み出す ことはできないのです。いみじくも今号が最後の 連載となりますので、未来に向けての取り組みが 進められている静岡県裾野市とトヨタ自動車計画 している実証都市「コネクティッド・シティ」 についてのお話をしたいと思います。

トヨタと連携する裾野市の 「未来構想」への挑戦

2020年1月、アメリカ・ラスベガスで開か れた世界最大の技術見本市CES2020で発表 されたトヨタ自動車の「コネクティッド・シティ」 プロジェクトは、日本の地方都市にも大きな衝撃 をもたらしました。コネクティッド・シティとは、 あらゆるモノやサービスが繋がる時代を見据え、 街での実際の生活の中で実証実験を行い、新たな 「まち創生」のビジネスモデルの創出を目指す計 画です。街には、初期段階からトヨタ従業員や関 係者など約2000人が実際に住人として住むこ とを想定しており、自動運転やMas (マイカ ー)以外の全ての交通手段を1つのサービスと捉え 繋ぐ移動概念、それに加えロボットやスマート

ホーム、人口知能技術などを導入し、実証実験を 進める予定です。住民は室内用ロボットの検証を 行うほか、備え付けられたセンサーのデータをA Iに分析させることによって自身の健康管理に役 立てるなどをしていきます。

この新しいまちづくりを加速させる考えに賛同 した静岡県裾野市(人口約5万人、静岡県東部の 市)が、子育て環境や医療福祉の充実など、地域 が抱える課題解決する実証都市の狙いに賛同し、 トヨタとの連携を探ることに賛同しました。同市 は、先進技術を活かしたまちづくりの将来像を描 く「次世代型近未来都市構想」を策定中で、実証 都市がロボットやAIを活用した「暮らしの実験 場」となることから、宅地化を可能とする計画地 の用途変更手続きも進めています。更には、実証 都市で展開される先進技術は道路管理・廃棄物処 理・公共交通・エネルギーなどの課題解決に繋が ると考えており、市内大手企業、大学、県、市民 にも参画させ地域全体に導入し必要となる規制緩 和を進めるために国にも働きかけていく体制をと っています。人口5万人の地方都市が国際的大手 企業のとヨタと「未来構想」に向けての連携をして いく姿に、大きな期待が寄せられることでしょう。

将来、人にとって幸せなまちを創る

実証都市は、2020年末に閉鎖予定のトヨタ 自動車東日本東富士工場跡地を中心に、2021 年初頭に着工予定とされています。トヨタの豊田 章男社長は「ゼロから街を作り上げることは、た とえ今回のような小さな規模であったとしても、 街のインフラの根幹となるデジタルオペレーティ

ングシステムも含めた将来技術の開発に向けて、 非常にユニークな機会」と話します。それを受け、 静岡県と裾野市は「人にとって幸せなまちを創る という壮大な構想を伺い、将来の生活を改善した いと思っている人に大きな期待を抱かせるもの」として、このプロジェクトの達成に向けての意欲 を示しています。先の裾野市の取り組みはもちろ んのことながら、静岡県庁には部局横断の対応チ ームが発足され、全面的に支援していく方針が示 されました。このプロジェクトから生まれる「新し いまちづくり」のビジネスモデルが、日本全国で横 展開できる未来が必ず訪れると固く信じています。

あとがき

地方創生をテーマに、本連載を2年半にわたる 本誌コーナーの連載をしてきました。奇しくもこ の間、日本は幾つもの大災害にみまわれ、地方創 生に携わる行政、民間企業、地域住民のモチベー ションが萎えてしまうシチュエーションにも多く 触れました。それでも前に進むうとする人たちの 勇気とマインドに、私自身も大きなパワーを得る 機会を頂いたと思います。今、最大の経済危機を 迎えている中、国と地方自治体、地域企業の連携 で乗り越えながら、未来へのチャレンジをしてい かなければなりません。そして私たち中小企業は、 地域を支える役割を担う存在である以上、今苦し くて必ず光が見えることを信じて邁進していき たいと強く思います。

最後に、2年半にわたり連載を支えてくださ いました先見経済発行人の海老原社長に心より感謝 を申し上げます。

先